

就職氷河期世代活躍支援おきなわプラットフォーム
事業実施計画

令和5年7月

就職氷河期世代活躍支援おきなわプラットフォーム

【目次】

はじめに	2
用語解説	3
I. 計画の策定趣旨等	4
1. 計画の策定趣旨	4
2. 計画の位置づけ	4
3. 計画の推進体制	4
4. 計画の期間	4
5. 計画の目標及びK P I	4
(1) 目標	4
(2) K P I	5
6. 計画の進捗管理	5
II. 具体的な取組事項等	5
1. 社会気運の醸成・効果的な周知広報に向けた取組	5
(1) 社会気運の醸成・就職氷河期世代の一人ひとりにつながる積極的な周知広報	5
2. 不安定な就労状態にある方への支援	5
(1) 相談体制の整備・充実	5
(2) 雇用機会の拡大・正社員転換等の促進	6
(3) 職業訓練・リカレント教育の推進	7
3. 長期にわたり無業の状態にある方への支援	7
(1) 相談体制の整備・充実	7
(2) 職場定着への支援	8
4. 社会参加に向けた支援を必要とする方への支援	8
(1) 情報の共有	8
(2) 相談支援体制の充実	8

はじめに

バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期（概ね平成5年から平成16年）に学校卒業期を迎えた、いわゆる「就職氷河期世代」においては、卒業時、不安定な就労や無業に移行したこと、本来の希望と乖離した条件等で就職せざるを得なかったことによる早期離転職などが端緒となり、今なお、不安定就労等を余儀なくされている者も少なくない状況にある。

こうした状況を踏まえ、令和元年5月、厚生労働省においては、「就職氷河期世代活躍支援プラン」（以下「厚労省支援プラン」という。）が策定され、6月には、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月閣議決定）において「就職氷河期世代支援プログラム」が示され、就職氷河期世代が抱える固有の課題（希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足、年齢の上昇等。）、今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援により、同世代の活躍の場を更に広げられるよう、地域ごとに対象者を把握した上で、具体的な数値目標を立てて令和2年度から令和4年度までの3年間で集中的に取り組むこととされた。

厚労省支援プラン等も踏まえて、官民共働による一元的な推進体制を構築し、これら世代への支援に社会全体で取り組む機運を醸成することが必要であり、沖縄県内における就職氷河期世代の活躍に向けた効果的な支援策のとりまとめ、各種施策の進捗管理等を統括することを目的として、沖縄労働局、沖縄県をはじめ、関係行政機関、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、沖縄県内の経済団体、労働団体、支援団体等を構成員とする「就職氷河期世代活躍支援「おきなわプラットフォーム」」（以下「おきなわPF」という。）を令和2年6月5日に設置して支援を実施してきた。

このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月閣議決定）、「就職氷河期世代支援に関する新行動計画2023」（令和4年12月7日就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定）における基本的考え方等を踏まえ、令和5年度以降も就職氷河期世代の支援を継続することとなり、令和4年度までの「第一ステージ」に続き、令和5年度からの「第二ステージ」においてもおきなわPFを設置することとした。

これまでの議論等を踏まえ、「第二ステージ」を含めた取組により就職氷河期世代の方々の活躍の機会が一層広がるよう、県内の機運を醸成し、各界が一体となって効果的かつ継続的な取組を推進していくこととする。

【用語解説】

① 「就職氷河期世代」

バブル崩壊後の景気後退期と学校卒業期が重なった、概ね平成5年から平成16年までに学校卒業期を迎えた世代を指す。

② 「就職氷河期世代支援プログラム」

経済財政運営と改革の基本方針2019（骨太方針2019）（令和元年6月21日閣議決定）
正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働く者（少なくとも50万人）、
就業を希望しながら様々な事情により求職活動をしていない長期無業者、社会とのつな
がりを作り、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする者などに対し、現状よりも
良い待遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の正規雇用者については、
30万人増やすことを目指す。

③ 「就職氷河期世代支援に関する新行動計画2023」

（令和4年12月27日就職氷河期世代支援に関する関係府省会議決定）

「経済財政運営と改革の基本方針2022」における就職氷河期世代支援の方針において「第
二ステージを含めた取組により、現状よりも良い処遇、そもそも働くことや社会参加を
促す中で、同世代の正規の雇用者について30万人増やすことを目指す」と規定された。
これは就職氷河期世代の方々が置かれている状況は多様であり、お一人おひとりの希望
も、就業を望まない場合もあり、就業を希望される場合も多様な就業形態があるという
認識を前提として、不本意ながら非正規雇用で働く方々や正規雇用を目指して求職活動
中である方々が希望通り正規雇用で働き機会を得られるように取り組むことが重要であ
るとの認識のもと設定されたもの。

④ 「KPI」

重要業績評価指標（Key Performance Indicator）の略称。
目標達成度合いを測る補助指標のこと。

⑤ 「サポステ」

地域若者サポートステーションの通称。
厚生労働省の委託事業で、若年無業者の自立支援において実績やノウハウのある各種団
体に委託して事業を実施している。働くことに悩みを抱える15歳～49歳の方の職業
的自立を促すために設置された相談窓口のこと。

I. 計画の策定趣旨等

1. 計画の策定趣旨

就職氷河期世代が抱える課題や今後の人材ニーズを踏まえ、官民が一体となり、一人ひとりの状況に応じた支援を主体的に取り組むことにより、就職氷河期世代の就職・正社員化、職場定着の促進及び多様な社会参加の実現を目指す。

2. 計画の位置づけ

政府の「就職氷河期世代活躍支援プログラム」及び「就職氷河期世代支援に関する行動計画 2023」等を踏まえ、本県における就職氷河期世代に対する支援に関する総合的な計画を策定する。

3. 計画の推進体制

沖縄労働局、沖縄県、関係行政機関、経済団体、労働団体、支援団体、市町村等を構成員として、沖縄県内の就職氷河期世代の活躍支援策の取りまとめ、進捗管理等を統括する「おきなわPF」を設置し、これらの構成員が一体となって福祉と就労をつなぐ地域レベルのプラットフォーム（以下「市町村PF」という。）と連携を図りながら、就職氷河期世代に対する取組を推進する。

4. 計画の期間

令和5年度から令和6年度までとする。

5. 計画の目標及びKPI

(1) 目標

国の就職氷河期世代支援プログラムにて、第一ステージの3年間の取組で就職氷河期世代の正規雇用者を30万人増やすことを目指すとされており、沖縄県においては3年間で4,652人の正規雇用者数を増やすことを目標としていたところ、その目標を達成した。しかし、沖縄県の非正規雇用者の割合が39.7%（2022年平均 労働力調査）と全国平均の36.9%に比べ2.8ポイント高い状況にあることから、第二ステージでも引き続き不安定な就労状態にある方への支援が必要とされるため、正規雇用者を2年間で3,580人（1年間で1,790人）増やすことを目標とする。

また、「長期にわたり無業の状態にある方」については、これまで就職したことがない方も含まれているため、以前より支援を行ってきた地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）を活用して当事者や家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出す支援、就労その他の職業的自立支援につなげることを目標とする。

さらに、「社会参加に向けた支援を必要とする方」については、一人ひとりの状況に合わせた、就労に限らない多様な社会参加に向けた支援体制の充実を目指すこととする。

(2) K P I

(1) で設定した目標を達成するため、個々の取組に対して可能な範囲で K P I を設定することとする。なお、個々の取組の K P I は別表のとおり。

6. 計画の進捗管理

本計画の着実な推進のため、年度ごとに K P I の取組の進捗状況を確認する。

II. 具体的な取組事項等

1. 社会気運の醸成・効果的な周知広報に向けた取組

(1) 社会気運の醸成・就職氷河期世代の一人ひとりにつながる積極的な周知広報【全機関】

おきなわ P F が中心となって、社会全体で就職氷河期世代の就職や正社員化、職場定着の促進及び多様な社会参加を支援する気運の醸成を図る取組を推進し、就職氷河期世代の安定就職・社会参加に向けて社会全体で支援するというメッセージを、本人だけでなく家族や関係者に効果的に伝え、具体的な行動を促すため、おきなわ P F で取り組む支援施策について、あらゆるルートを通じた積極的な広報を展開する。

<具体的な取組>

- ・ 広報誌、ホームページ、SNS 等による周知【全機関・全団体】
- ・ 公共施設等を活用した広報の実施【県】

2. 不安定な就労状態にある方への支援

(1) 相談支援の整備・充実

ア 求人の確保・就職の促進【沖縄労働局・県・経済団体】

就職氷河期世代求職者の多様なニーズに対し、課題解決支援サービスを中心とした

職業相談を実施し、求人者には直接または広く働きかけることにより限定求人・歓迎求人
の確保を行う。

<具体的な取組>

- ・就職氷河期世代を対象とした限定求人、歓迎求人の求人開拓や既存求人からの転換、事業所への働きかけ（要請）
- ・就職氷河期世代を対象とした就職面接会等の開催
- ・地域の経済団体、支援機関、求人者、求職者などの関係者・当事者のニーズを踏まえた的確な職場実習・体験の機会の提供を行い、それにかかる周知、働きかけを実施する。
- ・沖縄県キャリアセンター内に氷河期世代専門相談員を配置し、就職に向けたきめ細やかな支援を実施する。また、同センターの積極的な活用を呼びかけるために、SNS等の広報も実施する。

イ ハローワークに専門窓口を設置、担当者によるチーム支援を実施【沖縄労働局】

ハローワークに専門窓口を設置し、一人ひとりが抱えている課題を踏まえ、ハローワークの専門相談員が課題に合わせ、チーム支援を実施するため支援計画を作成し、当該計画に基づいた支援を行う。

ウ 民間事業者のノウハウを活かした就職支援【沖縄労働局】

民間事業者のノウハウを活用し、不安定な就労状態にある者の教育訓練、職場実習等を行うため、安定就職につなげる成果連動型の委託訓練、社会人基礎力を補うための研修等を実施する。

<具体的な取組>

- ・民間職業紹介事業者等の創意工夫を活用したキャリアコンサルティング、就職セミナー、職業紹介や職場定着支援の実施【沖縄労働局】

(2) 雇用機会の拡大・正社員転換等の促進

ア セミナー・マッチング機会の提供・周知【全機関】

<具体的な取組>

- ・中小企業等に対する就職氷河期世代を含む多様な人材の確保・活用を支援するセミナーの開催【沖縄総合事務局経済産業部・県・経済団体】
- ・就職氷河期世代のマッチングを図る就職面接会等の開催【沖縄労働局・沖縄総合事務局経済産業部・県】
- ・就職氷河期世代の非正規雇用労働者に係る正社員転換の積極的な実施の働きかけ（キャリアアップ助成金の正社員化コースの周知を含む）【沖縄労働局・県・経済団体】

イ 就職氷河期世代を対象としたキャリアコンサルティングや求職者のニーズに沿った就職支援により、就職を促進【沖縄労働局・県】

また、職業経験の不足等からの安定的な就職が困難な求職者等を雇い入れた事業主に支給する助成金の活用を通じて、正社員雇用の促進を図る。

(3) 職業訓練・リカレント教育の推進

ア 実践的な職業訓練の実施等による職業能力開発機会の提供【沖縄労働局・県・支援団体】

座学訓練と企業実習等を組み合わせた職業訓練を実施し、実践的な職業能力を付与することにより安定就労への円滑な移行を図る。

<具体的な取組>

・希望者ごとのニーズに沿った職場体験・実習等の開拓確保を図り、正社員就職を支援【沖縄労働局】

・就職氷河期世代を対象とした職業訓練（求職者支援訓練）へのあっせん【沖縄労働局】

・民間教育機関等を活用した職業訓練の実施【県】

3. 長期にわたり無業の状態にある方への支援

(1) 相談体制の整備・充実【沖縄労働局・県・市町村・支援団体】

地域若者サポートステーションの取組強化

就職氷河期世代で長期にわたり無業の状態にある方が直面する複合的な課題を踏まえ、これまで概ね40歳未満の若年無業者等の自立支援拠点として実績を上げてきたサポステの専門的知見を積極的に活用し、対象年齢を49歳まで引き上げるとともに、保健、福祉関係機関（生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関、福祉事務所）等と連携し、個別の状況に応じたきめ細やかな支援に繋げる。

<具体的な取組>

・対象を広げた層への積極的な登録と支援の実施、ハローワークなど次の段階の就労支援機関との連携

・サポステにおいて、地方自治体と協働し、就職氷河期世代の把握・アウトリーチの実施

(2) 職場定着への支援【沖縄労働局】

就労に結びついた方が働き続けられる環境を整備するため、ハローワークやサポステにおいて企業や本人への定着支援を実施する。

<具体的な取組>

- ・サポステにおけるメールや電話等による就職後の定着サポート、仕事のステップアップ相談の実施

4. 社会参加に向けた支援を必要とする方への支援

(1) 情報の共有【KHJ 全国ひきこもり家族会連合会沖縄支部・支援団体】

研修を通して、ひきこもりの実態について好事例や課題等をおきなわPF内で情報共有し、課題の解決に向けた好事例の全県的波及を図るための必要な検討を行う。

(2) 相談支援体制の充実【県・市町村】

ア 県内におけるひきこもり相談窓口の明確化と支援体制の充実

- ・県内の身近な市町村において、ひきこもりに関する相談が受けられるよう、県ひきこもり専門支援センター相談窓口の周知や相談窓口一覧などの整備を行う。【県・市町村】
- ・ひきこもり支援の充実として、市町村域にひきこもり地域支援センターの設置等、ひきこもり支援の推進を行う【県】

イ 生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関（注）における支援体制の充実

- ・支援対象者やその家族の状況に合わせた世帯支援を含めた継続的な伴走型支援を行うため、相談支援体制の強化や直ちに就労する準備が整っていない方への支援を行う就労準備支援事業等の充実を図る。【県・市】
- ・相談支援の充実を図るため、自立相談支援機関の相談支援員等に対する研修を実施し、人材の育成及び資質の向上を図る。【県】

（注）生活困窮者自立支援法に基づき、福祉事務所設置自治体が設置している相談窓口で、県（町村を所管）と市が事業を実施している。

対象者											備考
① 不安定な就労状態にある方	1 就職氷河期世代の正規雇用者数を3,580人(1,790人/年)増やす。										
	目標達成に向けた具体的な項目・KPI(重要業績評価指標)		令和5年度			令和6年度			令和5年度～令和6年度		進捗状況 ↑上回る ↓下回る
項目	取組	目標	実績	達成率(%)	目標	実績	達成率(%)	目標	実績	進捗率(%)	進捗状況
正社員求人数の確保	正社員新規求人数	47,564		0.0	47,564		0.0	95,128		0.0	
	うち就職氷河期対象求人数	1,568		0.0	1,568		0.0	3,136			
正社員就職の促進	正社員就職・正社員転換の促進	1,790	0	0.0	1,790	0	0.0	3,580			
	就職氷河期世代の就職件数	1,150		0.0	1,150		0.0	2,300			
	正社員転換数	640		0.0	640		0.0	1,280			
就職氷河期世代対象窓口の充実強化	ハローワーク										
	支援対象者数	442		0.0	442		0.0	884			
	キャリアセンター										
	セミナー受講者数	580		0.0	580		0.0	1,160			
	就職氷河期世代の相談者数	330		0.0	330		0.0	660			
	うち就職者数	55		0.0	55		0.0	110			
② 長期間にわたり無業の状態にある方	2 長期間無業状態にある方には、就職活動に踏み出すための支援を行い、就労等に繋げる。										
目標達成に向けた具体的な項目・KPI(重要業績評価指標)		令和5年度			令和6年度			令和5年度～令和6年度		進捗状況	
項目	取組	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	進捗率	
アウトリーチ支援	アウトリーチ支援者数	94		0.0	94		0.0	188			
サポステ事業利用促進	サポステ新規登録者数	125		0.0	125		0.0	250			
③ 社会参加に向けた支援を必要とする方	3 社会参加に向けた支援を必要とする方には、一人ひとりの状況に合わせた、就労に限らない多様な社会参加に向けた支援体制の充実を目指す。										
目標達成に向けた具体的な項目・KPI(重要業績評価指標)		令和5年度			令和6年度			令和5年度～令和6年度		進捗状況	
項目	取組	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	進捗率	
研修の実施	研修	3		0.0	3		0.0	6			
	KHJ全国ひきこもり家族会連合会 沖縄支部	2		0.0	2		0.0	4			
	沖縄県ひきこもり専門支援センター	1		0.0	1		0.0	2			
相談窓口の明確化	市町村の窓口の周知・促進	4		0.0	1		0.0	5			R4までにすでに36市町村明確化済み
ひきこもり支援の充実	市町村域にひきこもり地域支援センターの設置等、ひきこもり支援の推進	0		-	3		0.0	3			新規
市町村プラットフォームの設置	市町村プラットフォームの設置の促進	5		0.0	3		0.0	8			R4までにすでに20市町村設置済み